

1. 事業の位置付け

事務事業名	防災訓練強化事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等	平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
自主防災組織や防災関係機関などによる実践的な訓練を実施し、自分たちの地域は自分たちで守る防災活動に取り組んでいます。		防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関などが、災害時に迅速かつ確かな防災活動を行うことができるよう、実践的な防災訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災訓練等実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	85	90	240	240		
	実績	89	234	98	49		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	防災訓練等参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	5200	7000	7000	8000		
	実績	7263	8228	6483	4661		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	実践的な防災訓練を実施することで、市民の防災意識を向上することは、被害を軽減するために必要です。 防災訓練を通じて、自主防災組織の機能の確認や、実効性を検証することで、自主防災組織活動の円滑化が図れます。 市民一人一人が日常及び災害発生時に「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を高めることができます。 市民、自主防災組織を対象にした訓練を見直し、災害による被害を軽減するため、災害時に自主防災組織が主導的な活動ができるようになります。

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		災害時に迅速的確な防災活動が行えるよう実践的な訓練を実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	364	300	392	277
事業費 (A)		364	300	392	277
執行率 (%)		145.60	120.00	156.80	80.18
内訳	職員 (人)	0.95	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 (B)		9,001	10,679	10,645	10,521
フルコスト (A+B)		9,365	10,979	11,037	10,798

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	③: 遅れている 主たる実施主体である自主防災組織が年間事業計画を見直したため、予定を大幅に下回った。	③: 遅れている 従来の防災訓練数が訓練全体をカウントしていたが、自主防災組織に限定したため
	主な取組と成果	実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができた。	実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができました。	実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができました。	実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図る。	災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図ります。	災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図ります。防災訓練の実施回数が少ないため、実施を積極的に働きかける必要があります。	災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図ります。防災訓練の実施回数が少ないため、実施を積極的に働きかける必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	防犯対策推進事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：警察・防犯協会・自治会等】		
目的・目標		事業の概要	
市民・警察・行政が連携し、防犯に対する啓発活動などを実施することにより、市民の防犯活動や防犯対策に対する認識が高まっています。		防犯意識を高揚し、犯罪を未然に防止するため、関係団体と連携して地域安全運動などを実施します。また、看板の掲示やチラシの配布など地域防犯活動を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民・警察・行政が連携した地域安全運動実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3	3	3	3		
	実績	4	4	4	4		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	犯罪発生件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4500	4400	4300	4200		
	実績	4213	4203	3535	3447		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	近年の多様化する犯罪に対して、市長への手紙などにより市民から防犯対策強化についての要望が寄せられています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に実施していくことで、広く市民に啓発し、防犯活動を身近なものとして行っていくことが期待できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市・警察・市民が協働して啓発活動等を展開することは市民の防犯意識の向上に有効です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市のみでなく、多くの関係者を巻き込むことで、より効率的に事業を展開しています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	3,116	2,412	2,244	2,291
事業費 (A)		3,116	2,412	2,244	2,291
執行率 (%)		91.73	71.00	66.06	98.53
内訳	職員 (人)	0.90	0.90	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,552	7,552	7,521	7,434
フルコスト (A+B)		10,668	9,964	9,765	9,725

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		地域安全運動を計4回実施した。刑法犯認知件数が前年と比べ620件減少した。	地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ10件減少しました。	地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ668件減少しました。	地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ88件減少しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体で実施している。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援している。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施している。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要がある。	地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体で実施しています。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援しています。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施しています。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要があります。	地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体となって実施しています。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援しています。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施しています。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要があります。	地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体となって実施しています。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援しています。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施しています。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	交通安全啓発推進事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
全国交通安全運動など、各種の交通安全啓発運動の実施や幅広い年齢層を対象とした交通安全教室を開催することにより、市民の交通安全意識の高揚が図られています。		交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーンなどを行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	交通安全教室開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	160	160	160	160		
	実績	184	203	206	212		
活動指標②	指標名	交通事故防止キャンペーン開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	10	10	12		
	実績	9	12	22	23		
成果指標①	指標名	交通安全教室参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	15300	15400	15500	15600		
	実績	18556	16453	16753	20599		
成果指標②	指標名	交通事故発生件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2230	2210	2190	2170		
	実績	1949	1733	1523	1746		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	市民に対する啓発活動を実施することにより、交通事故の抑制に寄与しており、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	教室参加者の交通安全意識の向上が図られ、継続して実施することにより交通事故の抑制に寄与しており、交通安全対策上有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	実施することにより交通事故の抑制に寄与しており、妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	地域、企業などと協働してキャンペーンや交通安全教室を実施し、広く市民に対して交通安全意識の向上を図っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		交通安全教室、各種 キャンペーンなどの開 催	交通安全教室、各種 キャンペーンなどの開 催	交通安全教室、各種 キャンペーンなどの開 催	交通安全教室、各種 キャンペーン等の開催、 三人乗り自転車の普及 啓発
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	4,754
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	63	0
	一般財源	10,887	12,528	11,343	11,783
事業費 (A)		10,887	12,528	11,406	16,537
執行率 (%)		99.35	114.33	104.09	97.33
内 訳	職員 (人)	0.75	0.75	1.20	1.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,294	6,294	10,028	9,911
フルコスト (A+B)		17,181	18,822	21,434	26,448

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進 捗 状 況	遅れている 理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	平塚市交通安全対策協議 会による啓発活動及び交 通安全教室の継続的な開 催により、交通事故件数 が減少した。	平塚市交通安全対策協議 会による啓発活動及び交 通安全教室の継続的な開 催により、交通事故件数 が前年と比べ216件減少 しました。	平塚市交通安全対策協議 会による啓発活動及び交 通安全教室の継続的な開 催により、交通事故件数 が前年と比べ210件減少 しました。	平塚市交通安全対策協議 会による啓発活動及び交 通安全教室の継続的な開 催により、交通事故発生 件数は平成21年より増加 したものの、目標値より は下回った。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた 課題		交通事故発生件数の減少 に寄与していることか ら、個別に行っている教 室を合同で行うなどの工 夫しながら、継続して実 施する必要がある。	地域や企業などと協働し てキャンペーンや交通安 全教室を行い、広く市民 に交通安全意識の向上を 図り、継続して実施する 必要があります。	地域や企業などと協働し てキャンペーンや交通安 全教室、高齢者家庭訪問 事業などを通じ、広く市 民に交通安全意識の向上 を図り、継続して事業を 実施する必要があります。	地域や企業などと協働し てキャンペーンや交通安 全教室、高齢者家庭訪問 事業などを通じ、広く市 民に交通安全意識の向上 を図り、継続して事業を 実施する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
防火意識の高揚を図り、市民一人一人が火災の減少に努めています。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、消防展や防火キャンペーンなどを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	火災予防パンフレット等配布部数				単位	部
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1500	2000	2000	3000		
	実績	1500	2000	2000	3000		
活動指標②	指標名	各種イベント開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3	3	3	5		
	実績	3	3	3	9		
成果指標①	指標名	火災発生件数(年間)				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	108	104	102	100		
	実績	76	99	66	80		
成果指標②	指標名	各種イベント参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	2500		
	実績	—	—	—	5000		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防目的達成のため継続して実施する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民防火意識を高め、火災を未然に防ぐためには、防火キャンペーン等を継続して実施することが有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	火災を防ぐために、市民や事業所と連携して事業を進めることが大切です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民、事業所と連携して事業を進めることが大切で、限られた人員で市民の安全・安心のために効果的な事業をする必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベント実施、パンフレット作成・配布、住宅用火災警報器の設置促進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	2,959
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	255	230	136
事業費 (A)		0	255	230	3,095
執行率 (%)		0.00	93.41	84.25	90.61
内訳	職員 (人)	1.95	1.95	1.95	2.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		16,363	16,363	16,295	16,518
フルコスト (A+B)		16,363	16,618	16,525	19,613

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	ラスカでの防火キャンペーンや総合公園、馬入ふれあい公園「ひらつかアリーナ」で消防展を実施した。平成19年度は放火・放火の疑いの件数が32件減り火災件数の減少につながった。	市民が多数集まる店舗等で防火キャンペーン、消費生活展等を実施し、住宅用火災警報器等について広報活動を行いました。	市民が多数集まる店舗等で防火キャンペーンや消防展等を実施し、火災予防及び住宅用火災警報器等の設置促進について広報活動を行いました。	防火キャンペーンや消防展及び各イベントにおいて火災予防の広報を行いました。住宅用火災警報器の設置促進のため、共同購入を行う協力事業所制度を立上げ、また死者の6割を占める65歳以上の独り暮らし高齢者宅を訪問し設置を促しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		総合評価的には高いが、全国的に火災による死者が増加していることから、住宅用火災警報器の普及を図るため積極的に広報活動を展開し、火災による死者の減少に努める必要がある。	全国的に住宅火災による死者が増加していることから、設置期限の定められた住宅用火災警報器の普及率向上を図るため広報活動等を行い、住宅火災の死者0を目指します。	全国的に住宅火災による死者が増加していることから、住宅用火災警報器の普及率向上を図るため広報活動等を行い、住宅火災減少を目指します。	住宅火災による死者の約6割が65歳以上の高齢者であることから、今後の高齢化の進展に伴いさらに被害や死者数が増加することが懸念されますので高齢者等災害弱者への火災予防の推進を充実いたします。